

事業者、業界団体の国際展開に関するニーズ調査結果のまとめ

分野	特定調達品目	エコマーク	関連業界団体	調査年度	ヒアリング対象者	ニーズ調査の結果		
	品目名称	類型番号	主たる団体名等			国際展開の状況	海外ラベル等の関心	主な意見等
文具類	ボールペン、 バインダー等	112	(一社)全日本文具協会	H25	業界団体へのヒアリング、主要な事業者 8 社にアンケート調査を実施(7 社から回答)また、1 社を追加ヒアリング実施	筆記具は品質が高いため、全世界へ展開している(他は海外展開が少ない)	低	事業者は海外展開をあまり意識していない 一部事業者で海外環境ラベルを取得している事例があるが、全体的には意識が低調である 日本の G 法やエコマークに対応する製品を海外で販売するケースは非常に稀である 単価が安い商品のため、手続き面の共通化が進むことは歓迎するとの意見有り 一般論して海外基準との共通化を望む声がある
オフィス家具等	いす・机 等	130	(一社)日本オフィス家具協会	H25	業界団体へのヒアリング、主要な事業者 3 社にアンケート調査を実施(1 社から回答)	輸出が少ない(一部アジア等)	低	環境よりも安全性が最優先されており、海外環境ラベルを取得した実績がない 家具は大きい輸送効率が悪いこと、日本の商品とはサイズやデザイン等の規格が異なるため、日本向け仕様の商品をそのまま出荷することができない 各国規格等の情報収集が難しい 一般論して海外基準との共通化を望む声有り
画像機器等	コピー機等 プリンタ等	155	JBMA、JEITA	H25	業界団体へのヒアリング、業界団体を通じて 15 社にアンケート調査を実施(10 社から回答)	全世界に展開(海外比率が高い)	高	多くの事業者が海外環境ラベルを取得しており、GPP、環境ラベルの意識が高い 海外環境ラベルの基準策定時に意見を言える場や制度の透明性に関する要望、工場監査に関する要望が多い 最新動向をタイムリーに把握したい、相互認証を拡大して欲しい等の意見も多い
	プロジェクタ	145	JBMA	H26	国内主要 4 社にヒアリングを実施	全世界に展開(海外比率が高い)	高	各国の環境ラベルを取得している プロジェクタは今後海外でも普及が進んでいくと期待される商品である 相互認証の要望は高い 化学物質、工場監査、基準の設定方法に関する課題がある
電子計算機等	電子計算機	119	JEITA	H25	1 社にヒアリングを実施(2 社にヒアリング依頼)	全世界で展開しているが、日系事業者はトップ 5 に入っていない	中	環境ラベルの取得しているケースもあったが、相互認証の要望はそれほど高くない EPEAT を意識している事業者は多い 現地法人で対応するため、海外展開については意識されていない 省エネ基準や化学物質基準等の統一化を望む声がある 現地語の基準の翻訳、改定情報などの情報があると有益である
オフィス機器等	シュレッダー	-	JBMA (一社)全日本文具協会	H27	業界団体へのヒアリングを実施、主要な事業者に 3 社にヒアリングを実施	輸出は少ない	低	世界ではアジア地域で生産された安価なシュレッダーが多く、国際展開が進みにくい分野である 安全性や価格が優先され、環境性能についてはほとんど重視されていない状況にある GPP、環境ラベルへの意識は低い
家電製品	電気冷蔵庫 電気冷凍庫 電気冷凍冷蔵庫	-	JEMA	H25	業界団体へのヒアリングを実施	中国、東南アジア等一部のみ	低	各国の文化や生活スタイルに大きく影響を受ける製品であり、グローバル展開が難しい分野である コンシューマー向け製品であることから GPP や環境ラベルへの意識が低い
	テレビジョン受信機	152	JEITA	H25	業界団体へのヒアリングを実施、主要な事業者に 3 社にヒアリングを実施	全世界に展開している	低	テレビの視聴環境、放送方式等が各国で異なる コンシューマー向け製品であることから GPP や環境ラベルへの意識が低い
エアコンディショナー等	エアコンディショナー	-	(一社)日本冷凍空調工業会 /JEMA	H25	業界団体 2 団体へのヒアリング(主要 1 社にヒアリングを依頼したが辞退)	全世界に展開している	低	各国の生活スタイルに大きく影響を受ける製品であり、価格等の面から普及している機器が異なる 一部の事業者で海外環境ラベルを取得しているケースがあったが、現地法人で行っているため情報は得られなかった 省エネラベル、MEPS 基準への関心は高い
温水器等	ガス調理機器	-	(一社)日本ガス石油機器工業会	H25	業界団体へのヒアリング 主要 3 社にヒアリングまたはアンケート調査を実施	全世界に展開(輸入が多い)	低	ガス品質、法規制、生活様式が異なるため、製品規格が異なる 安全性に関する法律や規格が最も重視され、必ず対応しなければならない 韓国環境ラベルを取得している事例有り GPP、環境ラベルに関する情報は事業者等で把握していないため実態がつかめるとよとの意見有り 環境ラベルに関するセミナー等の実施や検定制度の国際整合性を希望する等の意見有り
照明	電球形状のランプ	150	(一社)日本照明工業会	H25	主要事業者 3 社にアンケート調査を実施	全世界に展開	低	国外での販売比率は多くはない 海外環境ラベルの取得情報は得られなかった LED は開発段階で年々性能が変わる分野である IEC 規格等の策定や国際的な試験方法の整備が進められている(省エネラベルの需要はある) GPP や環境ラベルに関する意識は低い
繊維	繊維関係	103~105	日本化学繊維協会等	H25	業界団体および主要事業者 1 社にヒアリングを実施	輸出は少ない	低	輸入が圧倒的に多く、輸出は極めて低いため、今後も海外展開が期待されにくい分野である 海外環境ラベル等の取得事例はない 海外では再生材料等を使用する基準は少なく、化学物質については国際規格エコテックス規格 100 等の認証を受ける事例がある GPP や海外環境ラベルの関心を持つ事業者が一部であったが、全体としての意識は低い
設備	太陽光発電システム	135	(一社)太陽光発電協会	H27	業界団体および主要事業者 1 社にヒアリングを実施	輸出は少ない	低	太陽光発電システムについては、日本だけでなく世界各国でも盛んに導入されているが、日本企業が積極的に海外展開を図っている例は少なく、FIT 制度の後押しもあり、国内市場がほとんどを占めている 一部の事業者では海外展開を図っており、今後の国内制度の動向次第では、海外展開が増える可能性はあると思われるが、GPP や環境ラベルに関する意識は低い
公共工事	資材-衛生器具 ・自動水栓 ・自動洗浄装置及びその組み込み小便器 ・洋風便器	156~158	(一社)日本バルブ工業会 (一社)日本衛生設備機器工業会	H25 (一部)、 H26	業界団体 3 団体、主要事業者 3 社にヒアリング	事業者により海外展開状況は異なる。 (地産地消型、輸外型)	低	海外環境ラベル取得例有り 現地法人で独自に取得しているため、課題等は把握していない 米国やシンガポール等の節水基準が高いレベルにあり、これらを目標に設計をしている事例がある 洗浄機能や節水機構は同じだが、デザインや原料は現地によって異なる 上下水道の設計や整備状況により異なる 現地とダイレクトに情報共有できないため、GPP や環境ラベルの情報が得られる場の設置を希望する声有り

JBMA : (一社)ビジネス機械・情報システム産業協会、JEITA : (一社)電子情報技術産業協会、JEMA : (一社)日本電機工業会